表を配付しました。

8

の取り下げを承認、1件を継続審査としました。 陳情については1件を受理し、全議員及び執行機関に陳情文書 12月定例会では請願3件を新たに受理し、2件を採択、 1 件

に要旨を掲載しています。 また、閉会中の継続審査となった請願は左記一覧のとおりです。 採択した請願はすべて意見書の提出を求めるもので、意見書欄

閉会中継 の請

請願第12号

議会運営委員会

わかりやすい市議会と市民が市議会を知る 機会をふやすことについて

してまとめ、国会または関係行 て、議会としての意思を意見と 公共の利益に関することについ 意見書とは、地方公共団体の

られています。 あり、地方自治法第99条に定め 政庁等に文書で提出するもので 離婚後の親子の面会交流が

になっています。 直接の原因は離婚による両親 を求める意見書 られています。

関係断絶、別居によるもので

公的な制度の整備などの スムーズに行われるよう、

の親子が離婚によって生き別れ 検 討 日本では、推計で毎年16万組

12月定例会では3件の意 見書を可決し、関係機関へ 送付しました。

(要旨掲載)

取り決めを行ったとしても強制 もとの面会交流を拒まれている るケースがあります。 みの意向で面会交流が制約され 力がないため、事実上同居親の て裁判所で面会交流についての ついての文言がなく、調停を経 のも要因の一つです。民法には 別居親と子どもとの面会交流に 別居親が、 同居親に子ど

ための制度や環境は整っていま ます。こうしたケースも含め 権を持たない親が子どもに会う 必要はありますが、現状では親 スなどでは面会交流を制約する 子どもの福祉や人権を最優先に 子の関係が断絶することもあり かり、婚姻中の別居状態でも親 せん。また、調停には時間がか した面会交流の環境整備が求め DVが原因で離婚に至るケー

離婚時における子どもの奪い合 いを激化させる原因にもなって ある離婚後の単独親権制度は 先進国では唯一、日本のみで 3 式に改善するよう求めること。 子育て世代に対する居住支

者となることは避けなければな 上子どもが親同士の紛争の犠牲 り方が模索される中で、これ以 います。多様な親子や家族のあ

どの検討を行うことを強く求め う、子どもの福祉や人権を最優 政府に対し、離婚後の親子の面 先に考えた公的な制度の整備な 会交流がスムーズに行われるよ

附帯決議事項を遵守し、

、実現を

再生機構法に対する衆参両院の

閣総理大臣、厚生労働大臣あて 衆議院議長、参議院議長、内

国会決議の実現を求める意見書 安定した継続居住を保障し、 値上げを見合わせ、居住者の 市再生機構住宅の家賃の

合意の上で推進してほしいとの して、次の事項を実現するよう 申し入れをしているところです 段階から十分な話し合いを行い、 ついては居住者・自治会と計画 地自治会は、団地再生・再編に 公団住宅の再編・削減の動きに 定の家賃改定と将来にわたる旧 居住者は、平成21年4月実施予 大きな不安を抱えています。 よって本市議会は、政府に対 このような状況の中、小平団 都市再生機構住宅小平団地の

小平市は、毎年度決算時に、

のとなっているため、多くの自

分析に活用することが困難なも

治体が困惑しているところです。

レスは下記欄外をご覧ください になれます。ホームページアド 会議会議録や委員会記録もご覧

家賃値上げを行わないよう求め がみ、都市再生機構は平成21年 4月の継続家賃の改定に際し、 居住者の生活の実情にかん

居住者の負担能力に配慮した方 制度及び改定ルールを見直し、 の実態に配慮して、現行の家賃 2 居住者の高齢化や収入低下 意見が十分に反映されていると 成過程において、地方自治体の

とはすべて会議録に記載され公

弁など、本会議で議論されたこ

席で、手続は本会議の場合と同

また、委員会室の傍聴席は30

議員からの質問や市長等の答

よって本市議会は、国会及び ニティーの維持・形成に努める 十分に話し合い、入居者の安定 画の段階から居住者・自治会と 援措置をとるよう求めること。 よう求めること。 た継続居住を保障し、コミュ 政府は、独立行政法人都市 団地再編に当たっては、計

あて 図ること。 内閣総理大臣、 国土交通大臣

なお、同趣旨の決議が全会

致で可決されました。

推 方 進 公 に 会 関 計制 す る 度 意 改 見 革 書 0

欠です。 な評価や改善を行うことが不可 比較、分析を行い、事業の的確 構造の透明化を推進するととも には、自治体が、みずから財政 地方行財政改革を進めていく 他の自治体や民間企業との

> 際公会計基準の考え方とも異な は言えず、企業会計基準や、国

覧いただけます。

小平市ホームページでは、本

開されます。市役所1階市政資

料コーナーや市内各図書館でご

議会事務局 ださい。

までお問い合わせく

程等詳しいことは、

企業における類似事業との比較 るものであり、自治体間や民間

革の取り組みを先駆的に進め、 四表を作成、公表することとさ 体は、平成21年度には財務諸表 計モデルを提示し、多くの自治 省方式改定モデルの2つの公会 活用しているところです。 諸表を作成、公表し、行財政改 土地開発公社を加えた連結財務 ため、国は、基準モデルと総務 本市議会でも決算審議において 般会計はもとより特別会計 地方公会計制度改革を進める

改革を無理なく推進するため、

び政府に対し、地方公会計制度

よって、本市議会は、国会及

地方自治体の広範な参画のもと

れています。 しかし、これらのモデルは作

閣総理大臣、総務大臣あて

市議会の詳しい 内容は「会議録」で

12月の年4回開催しており、

開

会時刻は通常午前9時です。

を作成するよう強く要請します

衆議院議長、参議院議長、

側の議会事務局で受け付けをし

ています。 (先着順)

定例会は、3月、

6 月 9

午前8時30分から市役所7階南 の傍聴席は60席で、会議当日の

全国標準となり得る公会計基準 に、住民にわかりやすいような、

傍聴することができます。議場

本会議と委員会はどなたでも

傍聴しませんか

議会を

〇 11 月 4 日

《小学校3

煜

○11月11日



10月29日~1月21日 本会議、委員会、諸会議など

### 10 月

議会運営委員会行政視察(北海 道函館市、北海道伊達市、北海 道苫小牧市、31日まで) 都市基盤整備調査特別委員会行

政視察(大阪府高槻市、大阪府 堺市、愛知県名古屋市、31日まで) 産業活性化調査特別委員会行政 (滋賀県高島市、滋賀県彦 根市、兵庫県西宮市、31日まで) 東京たま広域資源循環組合議会

岐阜県可児市議会議員視察来庁 (放課後子ども教室について)

- 4日 総務委員会(神奈川県相模原市
- 6日 厚生委員会

  - 三多摩上下水及び道路建設促進 協議会第3委員会
- 湖南衛生組合議会

14日 幹事長会議

- 東京都四市競艇事業組合議会
- 19日 議会運営委員会 21日 小平市自治基本条例特別委員会
  - 東京たま広域資源循環組合議会

行政視察(あきる野市、檜原村、 日の出町) 25日 12月定例会初日

幹事長会議(臨時) 議会運営委員会(臨時)

26日 12月定例会2日目(一般質問)

12月定例会3日目(一般質問)

12月定例会4日目(一般質問)

## 12 月

- 2日 総務委員会 3日 生活文教委員会
- 建設委員会(市内視察あり)
- 小平市自治基本条例特別委員会 幹事長会議 15日
- 19日 12月定例会最終日 議会運営委員会(臨時) 幹事長会議(臨時) 総務委員会
- 議会報編集委員会 25日 多摩六都科学館組合議会研修会

## 1 月

13日 議会報編集委員会

20日 小平市自治基本条例特別委員会

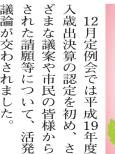
21日 東京都十一市競輪事業組合議会 行政視察(愛知県豊橋市、静岡 県浜名郡新居町、22日まで) 東京都三多摩地区消防運営協議



# 11

- 5日 生活文教委員会
- 東京都道路整備事業推進大会 7日 建設委員会
- 17日 東京都十一市競輪事業組合議会
- 18日 小平・村山・大和衛生組合議会
- 昭和病院組合議会

月定例会では平成19年度歳



市民の皆様に開かれた市議会を 目指すとともに、市議会の活動 議論が交わされました。 ざまな議案や市民の皆様から出 について積極的にお知らせし、 新年を迎え、気持ちも新たに 活発な さま

わかりやすく親しみやすい紙 づくりに編集委員一同努めてま ります。

ありましたら、議会事務局まで お寄せください。 187 ご意見やお気づきの点などが

FAX 🕿

